

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	がん検診推進事業			事業番号	01-105
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	保健福祉部健康づくり担当	細野 文和	健康づくり課	高橋 健一	

計 画 (Plan)

総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち	
		基本政策	1	健やかに生き生きと暮らせるまちづくり	
		施策展開の方向	1	生涯にわたって健康に暮らせるまちをつくる	
		施策	1	心と体の健康づくりの推進	
予算事業名	がん検診推進事業				
事務区分〔選択〕	<input type="radio"/> 自治事務 <input checked="" type="radio"/> 法定受託事務    (選択してください)		法令上の位置づけ		
事業開始年度	開始年度	平成25年度以前	～	終了年度	—
関連法令等	健康増進法・がん対策基本法、神奈川県がん克服条例				
国・県の計画等	がん対策推進基本計画 神奈川県がん対策推進計画		計画期間	平成29年度～令和3年度 平成30年度～令和4年度	
関連個別計画	健康いせはら21(第3期)計画		計画期間	平成30年度～令和4年度	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	<p>がんは、我が国の死亡原因の第1位であり、生涯のうち約2人に1人ががんに罹ると推計されています。さらに、ライフスタイルの変化や高齢化の急速な進行により、がんの罹患者や死亡者の数は今後も増加していくものと見込まれています。</p> <p>現在は診断や治療、投薬の進歩により、がんを早期に発見し、治療に結びつけることで治癒率も高くなることから、がん検診の受診率をさらに向上させ、がんの早期発見につなげることが重要です。</p>				
目的 (何をどうしたいのか)	がんによる死亡者数を減少させるため、健康増進法に基づく胃、大腸、肺、乳、子宮がん検診のほか、結核検診や前立腺がん検診、口腔がん検診を実施します。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市民				
事業内容 (手段、手法など)	がんの早期発見・早期治療を推進するため、健康増進法に基づく胃、大腸、肺、乳、子宮がん検診のほか、結核検診や前立腺がん検診を実施するとともに、口腔がん検診への事業補助に取り組みます。				
事業行程	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	がん検診の受診者	17,000人の受診	17,250人の受診	17,500人の受診	
	土・日曜日のがん検診の実施	実施手法見直しの検討	実施手法見直しの調整	新たな実施手法の開始	
がん検診受診率向上に向けた取組の推進	取組内容の検討	取組内容の調整	新たな取組内容の開始		
目 標	【指標名】	【現状値】	年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	がん検診受診率	15.0% (平成28年度)	15.4%	15.8%	16.2%

 事業実施 (Do)

## 事業実施 (D○)

<b>事業の「取組方針」</b> (前年度事務事業評価)	各医療機関との検診受診体制を確保するとともに、あらゆる媒体を使って、がん検診の必要性、メリットなどを周知していくことを重点に取り組んでいきます。			
<b>実施方法</b> 〔選択・記入〕	○すべて直接実施		●左記以外	
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<b>委託先又は指定管理者</b>	医療法人 松英会 ほか3医療機関
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		<b>補助先</b>	(一社) 秦野伊勢原歯科医師会
	<input type="checkbox"/> その他		<b>具体的内容</b>	
<b>実施結果</b>	<b>項目</b>	<b>年度</b>		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	がん検診の受診者	14,787人	15,890人	12,808人
	土・日曜日のがん検診の実施	実施手法見直しの検討	実施手法見直しの調整	実施手法見直しの調整
	がん検診受診率向上に向けた取組の推進	取り組み内容の検討	取り組み内容の調整	取り組み内容の調整
<b>実施した取組の内容</b>	受診勧奨(乳がん・子宮がんクーポン対象者)を行い、前年度同様、集団がん検診の土日開催を実施し、受診率の向上を図るとともに、がんの早期発見・早期治療につなげるため、医療機関で行う施設検診における二重読影を継続実施しました。			
<b>目標の達成状況</b>	<b>【指標名】</b>	<b>【現状値】</b>	<b>年度</b>	
	がん検診受診率	15.0% (平成28年度)	平成30年度 13.2%	令和元年度 14.1%

	年度	平成30年度 実績		令和元年度 実績		令和2年度 実績							
		千円	円	千円	円	千円	円						
<b>コスト</b>	<b>事業費合計 (a)</b>	64,788	千円	68,885	千円	59,214	千円						
	<b>内訳</b>	国県支出金 ①	348	千円	336	千円	339	千円					
		地方債 ②	0	千円	0	千円	0	千円					
		その他特財 ③	0	千円	0	千円	0	千円					
		一般財源 (a)-①-②-③	64,440	千円	68,549	千円	58,875	千円					
<b>国県支出金の内容</b>	疾病予防対策事業費補助金(国:補助率1/2)												
<b>その他特財の内容</b>	受益者負担	○有 ●無		<b>前回の改定時期</b>									
	その他												
<b>人件費</b>	正規職員	1.22	人	10,382	千円	1.5	人	13,050	千円	1.5	人	12,900	千円
	その他の職員	0	人	0	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
	<b>人件費合計 (b)</b>	1.22	人	10,382	千円	1.5	人	13,050	千円	1.5	人	12,900	千円
<b>トータルコスト (a)+(b)</b>		75,170	千円	81,935	千円	72,114	千円						
<b>単位当たりコスト</b>	対象数	定義	がん検診対象者		単位	がん検診対象者		単位	がん検診対象者		単位		
		対象数	128,774	人	128,774	人	128,774	人					
	総事業費/対象数	584	円	636	円	560	円						

評 価 (Check)				
<b>進捗状況</b> [選択・記入]	<input type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input checked="" type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	C	左記判断理由	生活習慣病予防の一環として、がん検診や結核検診等の各検診を実施し、がんの早期発見、早期治療に結びつけ、市民の健康維持、増進に努めていますが、今般のコロナ禍において、開催日数を減らし、完全予約制としたことも影響し、目標には至っていません。
<b>実施水準</b> [選択・記入]	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input checked="" type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	C	他都市の事業内容等	検診受診率(市町村別がん検診受診率の推移)では神奈川県平均に比べ全般的に低い水準となっています。
<b>有効性</b> [選択・記入]	<input type="radio"/> 高い (A) <input checked="" type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	B	左記判断理由	がん検診は、がんの早期発見、早期治療に有効な手法であり、市民の健康維持、増進を図ることで、将来的には医療費の抑制につながるものと考えられます。
<b>効率性</b> [選択・記入]	<input type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	B	左記判断理由	検診受診率の向上を図るため、各種イベントにて健診の周知を図り、更に土・日曜日の集団検診も継続しています。令和2年度より完全予約制としたことも影響し、実施方法や周知方法など更なる検討が必要と考えます。また集団での特定健康診査に合わせて大腸がん検診の実施を試みましたが、コロナ禍で中止となっており、今後実施できれば効果がみられると考えます。



取組内容の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)	
<b>事業推進上の課題</b>	新型コロナウイルスの感染拡大防止に努めつつ集団検診会場や施設検診機関などの受診体制を確保し、受診者を増加させていくことが重要な課題です。
<b>令和3年度 of 取組方針</b>	各医療機関との検診体制を確保するとともに、様々な媒体・場面を活用してがん検診の必要性、メリットなどを周知し、受診者増につなげていくことを重点的に取り組んでいきます。
<b>所管部長による総評</b>	がんの早期発見・早期治療は、治癒率や生存率に大きく影響することから、新規受診者の拡大を含め受診率の向上が図られるよう積極的な取り組みを推進していく必要があります。